



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 (株)東京放送ホールディングス
コード番号 9401 URL <http://www.tbsholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 信二
問合せ先責任者 (役職名) 経理局経理部長 (氏名) 津久井 直也

TEL 03-3746-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	86,993	3.8	5,255	26.3	7,843	21.7	5,224	31.8
28年3月期第1四半期	83,839	△1.5	4,159	55.3	6,446	46.5	3,962	31.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 6,584百万円 (27.3%) 28年3月期第1四半期 5,171百万円 (△51.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	29.94	—
28年3月期第1四半期	22.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	619,391	462,103	72.3
28年3月期	649,970	458,208	68.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 447,996百万円 28年3月期 444,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	16.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	172,500	1.6	4,000	△31.8	7,000	△17.4	4,300	△11.1	24.65
通期	354,000	1.6	15,000	△12.7	20,500	△9.6	12,500	△13.8	71.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	190,434,968 株	28年3月期	190,434,968 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	15,929,814 株	28年3月期	15,981,914 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	174,470,784 株	28年3月期1Q	174,364,041 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
㈱TBSテレビ第1四半期事業収入の内訳	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済政策・金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が継続し、緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、中国をはじめとする新興国の景気減速や英国のEU離脱など海外経済の不確実性が高まり、円高・株安が急速に進行するなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高869億9千3百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益52億5千5百万円（同26.3%増）、経常利益78億4千3百万円（同21.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億2千4百万円（同31.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

◇放送事業セグメント

放送事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は535億6千1百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は28億円（同61.9%増）となりました。

放送事業の主力である㈱TBSテレビは、当第1四半期連結累計期間のタイム収入が208億4百万円（前年同期比2.8%増）、スポット収入が219億9百万円（同3.3%増）となりました。堅調な視聴率を背景に、タイムセールスでは、レギュラー番組が堅調に推移したほか、単発番組の「リオ五輪バレーボール世界最終予選」が売上に貢献し、前年を上回りました。スポットセールスでは、「酒・飲料」、「情報・通信」、「化粧品・トイレットリー」が好調で、前年を上回りました。

㈱BS-TBSは、当第1四半期連結累計期間で売上高40億7千3百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は5億2千万円（同80.4%増）となりました。タイム、スポット、ショッピングのいずれも堅調に推移する中、BSオリジナルのゴルフ中継番組である「ノジマチャンピオンカップ箱根」や「パナソニックオープン」などのスポーツ単発セールスが好調でした。

㈱TBSラジオは、6月のビデオリサーチ首都圏聴取率調査においてもトップを記録し、2001年8月調査以来、まる15年・90期連続で首都圏ラジオ首位の座を守り続けております。1986年から30年にわたって放送してきた「大沢悠里のゆうゆうワイド」を終了する大改編を行いました。聴取率、売上ともにほぼ前年並みを守ることができました。ラジオを取り巻く環境は依然厳しいものがありますが、コストコントロールを徹底するとともに聴取者の期待に応えてまいります。

◇映像・文化事業セグメント

映像・文化事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は296億7千万円（前年同期比4.5%増）、営業利益4億3千1百万円（同12.3%減）となりました。

映画事業では、5月7日公開の映画「64-ロクヨン-」（出演：佐藤浩市ほか、監督：瀬々敬久）前編が、興行収入18億円を超える好成績をあげ、6月11日公開の後編も6月末現在で興行収入13億円を超えております。催事・興行では、4月から7月まで東京都庭園美術館にて「メディチ家の至宝-ルネサンスのジュエリーと名画」を開催しました。また、世界のトップスケーター達の競演「スターズ・オン・アイス2016」やディズニー音楽を親子で楽しむ「フレンズ・オブ・ディズニー・コンサート2016」などが盛況でした。赤坂ACTシアターでは、5月に「TAKE FIVE 2」を公演し、約3万席が即日完売する大盛況となりました。

メディアビジネス関連では、CS事業において、TBSチャンネル2での横浜DeNAベイスターズの主催公式戦全試合放送に加え、TBSニュースパードでは千葉ロッテマリーンズ主催公式戦全試合を放送し、大幅に加入者を増やしました。その他、海外事業においては「SASUKE」のフォーマット販売を中心に堅調に売上を伸ばしました。

スタイリングライフグループでは、化粧品事業においては流行のフェイスマスクなどが好調でグループ全体を牽引しましたが、昨年6月の外食事業撤退による減収をカバーするには至らず、前年の売上高にはわずかながら及びませんでした。

◇不動産事業セグメント

不動産事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は37億6千万円（前年同期比2.6%減）、営業利益20億2千2百万円（同4.5%増）となりました。

赤坂Bizタワーは、オフィス、商業施設とも高い稼働を維持しており、堅調に推移しております。

赤坂サカスについては、今後もTBSグループや番組をより身近に感じていただくための様々な催事を行い、放送文化の発信地としての地位を不動のものとするを旨としてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は6,193億9千1百万円で、前連結会計年度末に比べて305億7千9百万円の減少となりました。保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が12億1千5百万円増加した一方、社債の償還等により現金及び預金が293億1百万円減少、有形固定資産、無形固定資産が減価償却等により9億8千2百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債合計は1,572億8千7百万円で、前連結会計年度末に比べて344億7千4百万円の減少となりました。賞与に関する社内規定を変更したこと等に伴い賞与引当金が13億4千8百万円増加、保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債が7億5千9百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が償還により300億円減少、未払金が36億6千9百万円減少、未払費用が35億9千4百万円減少、未払法人税等が25億5千6百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は4,621億3百万円で、前連結会計年度末に比べて38億9千5百万円の増加となりました。非支配株主持分が1千3百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き24億3千万円増加、その他有価証券評価差額金が16億9千4百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は72.3%、1株当たりの純資産は2,567円24銭となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上、利益とも、概ね期首の想定範囲内で推移いたしました。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間、通期ともに、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、㈱シー・ティ・ビー・エスは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(賞与引当金)

前連結会計年度において、従業員賞与の支給確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より賞与に関する社内規定を変更したこと等に伴い、賞与支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間末までの負担額を賞与引当金に計上しております。この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他の引当金」に含めていた「賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前連結会計年度においては、支給確定額3,530百万円を「流動負債」の「未払費用」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,273	44,971
受取手形及び売掛金	38,850	38,163
有価証券	1,001	200
商品及び製品	7,245	7,583
番組及び仕掛品	6,173	6,907
原材料及び貯蔵品	561	514
前払費用	10,880	10,769
繰延税金資産	3,666	2,659
その他	7,004	8,354
貸倒引当金	△177	△177
流動資産合計	149,478	119,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,705	199,836
減価償却累計額	△102,822	△104,076
建物及び構築物(純額)	96,883	95,759
機械装置及び運搬具	90,281	90,311
減価償却累計額	△79,094	△79,565
機械装置及び運搬具(純額)	11,187	10,746
工具、器具及び備品	30,433	30,706
減価償却累計額	△27,635	△28,007
工具、器具及び備品(純額)	2,797	2,698
土地	84,008	84,005
リース資産	3,728	3,781
減価償却累計額	△1,826	△1,928
リース資産(純額)	1,901	1,853
建設仮勘定	2,211	3,530
有形固定資産合計	198,988	198,594
無形固定資産		
ソフトウェア	4,438	4,444
のれん	20,392	19,943
リース資産	129	107
その他	1,601	1,476
無形固定資産合計	26,560	25,972
投資その他の資産		
投資有価証券	260,218	261,433
長期貸付金	226	214
繰延税金資産	1,212	1,205
長期前払費用	350	310
その他	13,160	11,937
貸倒引当金	△225	△222
投資その他の資産合計	274,942	274,878
固定資産合計	500,492	499,445
資産合計	649,970	619,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,048	33,892
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払金	11,768	8,099
未払法人税等	4,671	2,114
未払消費税等	1,526	1,802
未払費用	5,364	1,769
賞与引当金	973	2,321
役員賞与引当金	108	27
その他の引当金	274	292
その他	5,342	8,651
流動負債合計	95,278	60,172
固定負債		
長期借入金	22,400	22,400
環境対策引当金	119	119
退職給付に係る負債	15,971	15,987
リース債務	829	764
繰延税金負債	42,926	43,686
その他	14,236	14,157
固定負債合計	96,483	97,115
負債合計	191,762	157,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	50,477	50,473
利益剰余金	255,701	258,132
自己株式	△20,674	△20,612
株主資本合計	340,490	342,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,362	105,057
繰延ヘッジ損益	294	97
為替換算調整勘定	8	△55
退職給付に係る調整累計額	△69	△83
その他の包括利益累計額合計	103,596	105,016
非支配株主持分	14,121	14,107
純資産合計	458,208	462,103
負債純資産合計	649,970	619,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	83,839	86,993
売上原価	58,195	59,263
売上総利益	25,643	27,729
販売費及び一般管理費	21,483	22,474
営業利益	4,159	5,255
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	2,120	2,485
持分法による投資利益	286	216
その他	172	146
営業外収益合計	2,588	2,853
営業外費用		
支払利息	196	168
固定資産除却損	28	15
その他	76	82
営業外費用合計	301	265
経常利益	6,446	7,843
特別利益		
投資有価証券売却益	43	17
特別利益合計	43	17
特別損失		
投資有価証券評価損	—	121
特別損失合計	—	121
税金等調整前四半期純利益	6,489	7,739
法人税、住民税及び事業税	875	1,580
法人税等調整額	1,474	996
法人税等合計	2,349	2,577
四半期純利益	4,139	5,162
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	177	△61
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,962	5,224

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	4,139	5,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,714
繰延ヘッジ損益	35	△151
為替換算調整勘定	14	△64
退職給付に係る調整額	△17	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△64
その他の包括利益合計	1,031	1,421
四半期包括利益	5,171	6,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,001	6,643
非支配株主に係る四半期包括利益	169	△59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,588	28,390	3,859	83,839	—	83,839
セグメント間の内部売上高又は 振替高	409	763	1,397	2,570	△2,570	—
計	51,998	29,154	5,256	86,409	△2,570	83,839
セグメント利益	1,729	491	1,934	4,156	3	4,159

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,561	29,670	3,760	86,993	—	86,993
セグメント間の内部売上高又は 振替高	472	700	1,386	2,558	△2,558	—
計	54,033	30,371	5,146	89,552	△2,558	86,993
セグメント利益	2,800	431	2,022	5,254	1	5,255

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(株)TBSテレビ第1四半期事業収入の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	増減		前事業年度 (27.4.1~28.3.31)
	金額	金額	金額	増減率	金額
テレビ	44,418	45,767	1,348	3.0%	181,032
タイム・番組制作	20,237	20,804	566	2.8%	84,930
スポット	21,215	21,909	694	3.3%	83,554
その他	2,966	3,053	87	2.9%	12,547
事業	6,096	7,562	1,465	24.0%	26,350
不動産	744	743	△0	△0.1%	2,969
合計	51,259	54,073	2,813	5.5%	210,353